

## 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

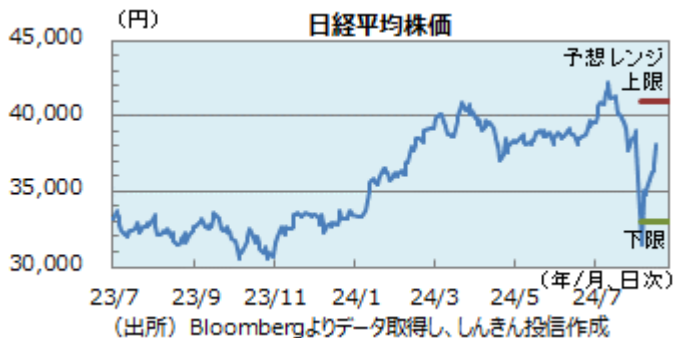
< 8/19 ~ 8/23 >

7月の米生産者物価指数(PPI)の伸びが鈍化したのに続き、米消費者物価指数(CPI)も前年比2.9%と2021年3月以来の3%割れとなり、米連邦準備理事会(FRB)が利下げに動きやすくなるとの見方が広がりました。他方、日本の4~6月期の実質国内総生産(GDP)は2四半期ぶりのプラス成長となり、経済の強さを再確認した格好となりました。来週は7月の全国CPIに加え、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演で、9月以降の利下げについて具体的な示唆があるかが注目されます。

## ◆株価：上値の重い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 35,500~39,500円 (8月) 33,000~41,000円

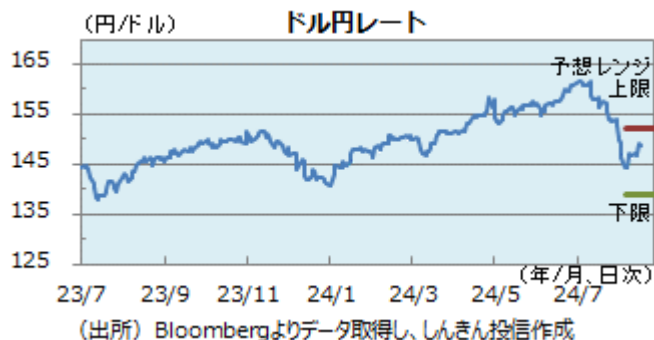


今週の株価は、米国の景気後退懸念が和らいだことを好感し、堅調な展開となりました。来週の株価は、パウエルFRB議長の講演を控えて、上値の重い展開となりそうです。また、岸田首相が自民党総裁選に出馬しない意向を表明したことで、国内政治の不透明感が高まっていることも上値を抑えそうです。ただ、日本の名目GDPが600兆円を超えるなど、日本経済の回復を好感した資金流入が増加し、一段と株価が上昇する展開も想定されます。

## ◆為替：ドル底堅い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 146.5~151.5円 (8月) 139.0~152.0円



ドル円は、変動性の高い中、底堅い展開となりそうです。日米株価急落の後、市場はいったん落ち着きを取り戻してはいるものの、変動性の高い状況は続きそうです。足元、米国景気の過度な減速懸念は和らいでおり、米長期金利の低下余地は限られそうです。また、日銀の早期利上げ観測が後退していることから、ドル円は底堅い展開が見込まれます。とはいえ、再び、リスク回避の動きが優勢になった場合、ドル円が下値を模索する可能性は残ります。

## ◆長期金利：パウエル議長待ち

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.84~0.95% (8月) 0.80~1.20%

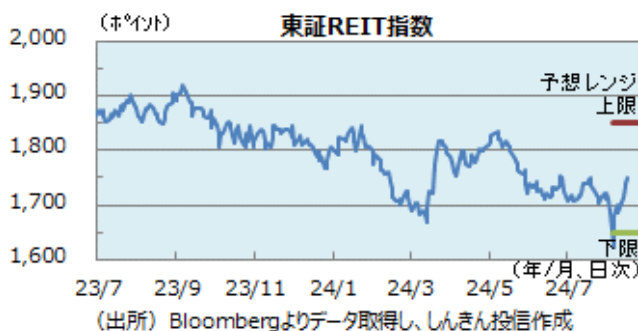


長期金利は、4~6月期の実質GDPが市場予想を上回ったことや、米小売売上高が予想を上回って伸び、米金利が上昇したことを受け、上昇する動きになりました。米景気減速への警戒が和らぎ、FRBによる大幅利下げ観測が後退していることから、国内金利も低下しにくい状況です。日銀高官から追加利上げに慎重な発言がありました。パウエル議長がタカ派寄りの発言をした場合には、金利上昇圧力が強まることも想定されます。

## ◆Jリート：上値を試す展開か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,700~1,800ポイント (8月) 1,650~1,850ポイント



来週のJリート市場は、上値を試しに行く展開を想定しています。日銀副総裁が追加利上げに慎重な姿勢を示して以降、Jリート市場は株式市場とともに大きく反発しています。来週もこの上昇の流れが継続し、東証リート指数(配当なし)が、1,750ポイントを上抜けするかが注目したいところです。但し、米国の景気減速懸念が再燃した場合には、市場のリスク回避的な動きが強まる可能性もあり、注意が必要です。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
8/19 月	機械受注 (6月)	米景気先行指数 (7月)
8/20 火	首都圏・近畿圏マンション契約率 (7月) 20年利付国債入札	ユーロ圏消費者物価指数 (7月、改定値)
8/21 水	貿易統計 (7月)	
8/22 木		米ジャクソンホール会議 (8/24まで) 米FOMC議事要旨 (7/30・31開催分) 米中古住宅販売件数 (7月) ユーロ圏製造業PMI (8月、速報値) ユーロ圏消費者信頼感指数 (8月、速報値) 米20年国債入札
8/23 金	全国・消費者物価指数 (7月)	米新築住宅販売件数 (7月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

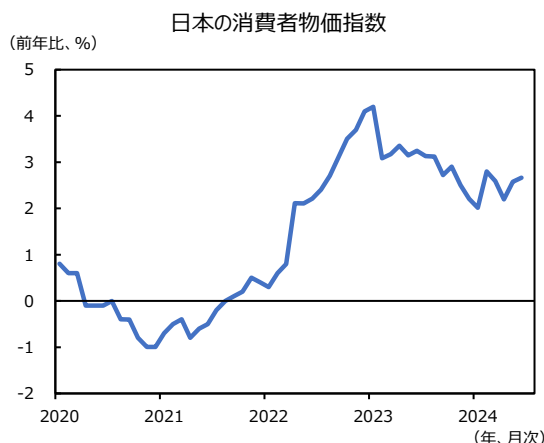
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**全国・消費者物価指数(7月) 8月23日(金) 8時30分発表**

6月の全国・コア消費者物価指数(コアCPI、生鮮食品を除く総合)は前年比2.6%と前月(同2.5%)から伸びが加速しました。政府による電気・ガス代補助金の縮小がエネルギー価格を押し上げたほか、耐久消費財やサービスの価格も伸びが拡大しました。

7月のコアCPIの伸びはさらに加速する見込みです。電気・ガス代補助金が一時的に終了するため、エネルギー価格が一段と上昇するとみられます。人件費の増加などを背景に、サービス価格も高い伸びが続くでしょう。

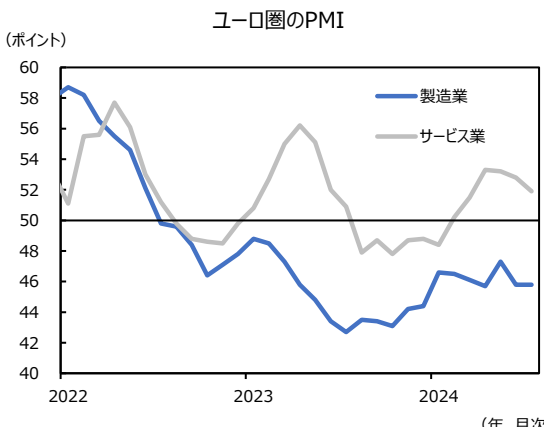


(注) コアCPI (生鮮食品を除く総合)。(出所) 総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

**ユーロ圏製造業PMI(8月) 8月22日(木) 17時00分発表**

7月のユーロ圏製造業購買担当者景況指数(PMI)は45.8と、好不調の境目となる50を下回る状況が続いています。中国経済の減速などを受けて、ドイツを中心に景況感の改善が足踏みしています。

8月の製造業PMIも低迷が続くと見込まれます。欧州中央銀行(ECB)による利下げが内需を押し上げるとみられますが、中国経済の力強い回復が見込めないことから、製造業の調整局面は長引く可能性があります。



(注) 季節調整値。(出所) Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】****■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。